

令和4年度
地域中核大学
イノベーション創出環境強化事業
公募要領

令和4年4月

内閣府

令和4年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業 公募要領

基本的な考え方

多極分散型の国家形成の必要性が問われている現在、地域の中核となる大学が、地域の成長はもとより我が国全体の変革の原動力となることが期待されている。DXやグローバル化の進展など、社会や産業構造が大きく変化中、我が国全体の発展に向け、地域の中核となる大学が、圏域や組織を超え自身が持つポテンシャルを最大限発揮し、知識集約型産業の中核的存在としてイノベーションを創出することにより、持続的な成長やwell-beingの向上を推進していくことが必要である。

一方で、大学の現場においては、地域と連携した「社会貢献」の取組が研究活動と比べて評価されにくく、地域のニーズ起点による活動へのプライオリティが低くなりがちである。加えて、地域社会と大学とを繋ぐために必要不可欠な存在である、優秀な外部専門人材の確保に苦戦するなど、地域と連携した活動をマネジメントする体制が脆弱であるとの指摘もされている。

さらに自治体においても、大学の研究成果に対する理解を深める機会が不足していることに加え、実証フェーズを経た当該研究成果の実社会への実装化に至った成功体験が乏しく、本気で地域の活性化のために大学のポテンシャルを活用しようという動機に繋がりにくい。

これらの課題に対し、令和3年8月開催の総合科学技術・イノベーション会議（以下、「CSTI」という。）において、地域の中核大学が特色ある研究成果を基に新しい産業を生み出すとともに、地域を支える人材を育成するための必要な政策パッケージをとりまとめることを総理が指示した。当該パッケージの具体化に向け、関係府省からなる「地域の中核となる大学振興タスクフォース」の設置、CSTI有識者議員懇談会（木曜会合）における複数回にわたる議論、検討を経て、令和4年2月1日のCSTI本会議において、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」が策定された。

本パッケージは、全国に存在する我が国の様々な機能を担う多様な大学が、戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮し、研究力向上や人材育成等により新たな価値を創出するとともに、社会との協働・対話を通じて、成長の駆動力として地域社会の変革や地域経済の発展とそれに留まらないグローバル課題の解決や国内全体の社会変革を牽引することを目指している。本事業は、このパッケージの一環として構想され、大学へ社会実装を担う官庁や自治体の自主財源事業からの資金獲得実績等に応じたインセンティブとなる資金を配分することで、大学の地域ニーズに即した社会貢献活動を推進するとともに、地域行政や産業界からの投資誘発により大学の財源多様化を進め、経営基盤の強化を促すものである。

支援・申請の概要

令和4年度においては、上記の基本的な考え方にに基づき、地域の中核となる大学が自身の強みや特色を活かし、社会実装を担う官庁（文部科学省を除く）や自治体が担う事業に主体的に参画し、地域が抱える課題解決等に資する取組を通じて得られる外部資金獲得実績及び今後の獲得額増加のための計画などを勘案の上、優れた構想を持

つ大学に対して、重点的に支援する。

(1) 支援対象

国立大学法人、もしくは学校法人^{※1}が設置する大学のうち、国や独立行政法人（文部科学省及び文部科学省所管の独立行政法人を除く）、もしくは自治体（都道府県・指定都市）による事業の少なくとも1つに参画している^{※2}か、過去に参画したことのある大学

※1 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学を除く。

※2 「参画している」とは、当該事業による資金の提供を受けていなくても、提案/申請主体の一員として、大学名が明示されていれば良い。

(2) 申請要件

申請者は、本要領に指定する調書を作成し、内閣府宛に提出すること（調書の提出先は「審査方法等（2）提出資料・提出先等」を参照）。

(3) 支援内容

本事業における交付金の用途として支出できる経費は、大学が地域の中核大学として、独自の強みや特色を活かしたミッション・ビジョンに基づき実施する地域イノベーション創出環境の強化や大学の経営基盤の強化に資する取組全般（「国立大学イノベーション創出環境強化事業」による支援を受けている大学の場合、重複する取組内容は除く）。

(支出できない経費（例）)

本交付金による支出ができない経費として、例えば以下のようなものが挙げられる。なおこの他にも事業内容に応じて本支援による支出の必要性を勘案した結果、使用できない場合がある。

・地域イノベーション創出環境強化や大学の経営基盤強化のために、本支援金を支出する直接の必要がないと考えられる経費（懇親会経費や酒、煙草等に係る経費・手土産などの経費 等）

なお、採択された大学を設置する国立大学法人もしくは学校法人は、本事業の交付金による支援を受けている期間中、法令により国立大学法人もしくは私立大学等経常費補助金の交付を受ける学校法人に求められる財務関係書類の作成、その文部科学省への提出または届け出、監査等を実施することを前提とする。

(4) 支援期間等

ア) 支援期間

支援期間は原則2年間とするが、実績状況に応じて1年延長もあり得る。年に1回以上実施するウ)に記載のフォローアップの結果等を踏まえて、以下のとおり支援期間や支援額の見直しを行う。

・特に優れた実績を上げた大学：支援期間の延長、支援額の増額

- ・取組が不十分な大学：支援期間の短縮、支援額の減額

イ) 支援件数・規模

10校程度に対し、1大学当たり1億円程度を支援

ウ) 採択事業のフォローアップ

採択事業の効果検証、好事例の横展開を図るため、定期的に取り組の進捗確認を行うとともに、内閣府が設置する審査・評価委員会等による評価・検証を実施する。

審査方法等

(1) 審査方法等

審査は、書面審査（一次審査）を通過した申請についてのみヒアリング（二次審査）を行う2段階方式で、内閣府が設置する有識者による検討会において行う。

ア) 一次審査

- ・本事業への申請を希望する大学は、構想調書を作成し、内閣府へ提出する。
 - ・支援先を選定するための審査は、内閣府が設置する審査・評価委員会において行う。
 - ・審査は、提出された調書をもとに、ウ) に示すそれぞれの審査の観点ごとに点数化し、その合計点の上位よりヒアリング対象校を選出する。
 - ・なお、過去3年間（平成31/令和元～3年度）に一度でも、①「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ（令和4年2月総合科学技術・イノベーション会議）」に掲載された事業マップの社会実装を担う官庁の事業（別紙1）もしくは、自治体（都道府県・指定都市）の自主財源事業（別紙2）の申請主体の一員として、これら事業費の一部を大学自身が獲得している場合、または、②同パッケージに掲載されている、地域を中心とした産学官の連携体制（別紙3）に参画メンバーの一員として位置づけられている大学については、審査の観点ごとに点数化して算出した合計点の値に、別途、加点を行うこととする。
- ・一次審査の結果は、各大学に対し電子メールで通知する。

イ) 二次審査

- ・一次審査でヒアリング対象校として選出された大学には、二次審査の案内を「事前質問」を付して通知する。当該選出大学は、通知した「事前質問」への回答を作成し、内閣府へ提出する。
- ・審査では、提出された調書及び「事前質問」への回答をもとにヒアリング（オンライン）を行い、10校程度の支援対象校を決定。

ウ) 審査の観点

■ 地域の中核大学としての強み・特色の適正な把握等

地域の中核大学として、自身の強みや特色をどのように把握し、それをどうミッション・ビジョンとして定義し、大学全体としてそれをどのように強化してきたか。

■ これまでの成果・実績

これまでの地域と連携した社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得の増加に向けた取組は、効果的なものであったか。これまでの成果・実績を踏まえ、今後の計画が実現可能と判断されるか。なお、本事業において「地域と連携した社会貢献の取組を通じて得る外部資金」とは、社会実装を担う官庁や独立行政法人（文部科学省及び文部科学省所管の独立行政法人を除く）の事業、もしくは自治体（都道府県・指定都市）の自主財源事業の申請主体の一員としてこれら事業費の一部を大学自身が獲得するもの」を指す。

■ 地域と連携した社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額増加に向けた計画の妥当性と具体性、実現可能性

研究者等の個人的な繋がりに留まらず、大学が組織全体として地域と連携して課題解決等に貢献する活動強化に向けた取組構想（①地域貢献活動の内容そのものと、②そうした活動を担保するための、大学としての学内体制やガバナンスの強化）を持っているか。また、その取組構想は妥当でかつ具体的であり、実現可能性を持っているか。さらに、その活動を通じて、大学の財政基盤強化に資する外部資金の獲得が期待されるものか。

■ 本事業の効果

本事業に採択されることで、地域と連携した社会貢献の取組全体に強いインパクトを与え、地域内外の課題解決や、社会変革を加速させるなど、政策的な効果が期待されるか。

(2) 提出資料・提出先等

ア) 提出資料

【様式】地域中核大学イノベーション創出環境強化事業_構想調書
(内閣府ホームページに掲載する様式に従うこと。)

イ) 提出期限 令和4年5月31日(火)

提出期限後の資料の提出、差し替え及び訂正は認められないため、提出期限を遵守するとともに、内容等の確認を十分に行うこと。

ウ) 提出方法

資料の電子媒体（加工可能な媒体）を電子メールに添付して提出すること。

エ) 提出先

電子媒体: daigaku@cao.go.jp

※メール件名は「【〇〇大学】令和4年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業の申請について」とすること

その他留意事項

(1) 問い合わせ等

当該者のみが有利となるような質問・相談については一切回答できない。公募締切日（提出期限）までの間、本事業に関する趣旨確認など質問を希望する場合は、【本件担当】に記載されているメールアドレス宛てに送信すること（オンラインによる相談を希望する場合は、その旨を付すこと）。

本事業に関する重要な情報や、一斉に共有すべき質問への回答等があった場合、内閣府ホームページにて開示する。

(2) 採択情報等の公表等

採択校決定後、採択された大学名と、当該大学の提出資料（構想調書）に記載されている構想概要の内容とを併せて、内閣府ホームページにて公表する。

(3) 情報公開の促進

採択された大学については、国からの支援を受けることにより、社会への説明責任を果たす必要があることから、本事業による成果や取組の進捗など、情報の公開を積極的に進めること。

(4) 採択までのスケジュール（予定）

令和4年

6～7月	一次審査（書面）実施
8月頃	二次審査（ヒアリング）実施
9月頃	二次審査結果通知
10月初旬	支援開始

※審査の状況等により変更する場合がある

【本件担当】

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
大学改革・ファンド担当室

T E L : 03-6257-1332

E-mail: daigaku@cao.go.jp

(別紙1) 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ 関連事業 (社会実装を担う官庁事業)

※平成31/令和元年度～令和3年度事業が加算対象

事業番号	事業実施府省庁	事業名 (令和3年度の事業名を記載。なお過年度で事業名称が異なる場合は※に記載)
1	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 イノベーション推進グループ	グローバルスタートアップ・アクセラレーションプログラム
2	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 イノベーション推進グループ	新SBIR制度加速事業
3	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 参事官 (重要課題担当) 付	バイオコミュニティの形成に係る調査等 (PRISM)
4	内閣府 地方創生推進事務局	地方大学・地域産業創生交付金事業
5	内閣府 地方創生推進事務局 未来技術実装担当	未来技術社会実装事業 ※旧事業名: 近未来技術等社会実装事業 (平成31/令和元年度)
6	総務省 情報流通行政局	データ連携促進型スマートシティ推進事業 ※旧事業名: データ利活用型スマートシティ推進事業 (平成31/令和元年度～令和2年度)
7	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	ローカル10,000プロジェクト
8	消防庁 予防課 (消防技術政策担当)	消防防災科学技術研究推進制度
9	厚生労働省 医政局 経済課	医療系ベンチャーサポート事業 (「MEDISO」 (メディソ))
10	農林水産省 大臣官房 環境バイオマス政策課	バイオマス利活用高度化対策
11	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	スマート農業技術の開発・実証プロジェクト
12	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	イノベーション創出強化研究推進事業 (提案公募型研究事業)
13	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	スマート農業産地モデル実証
14	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	スタートアップへの総合的支援 (SBIR支援)
15	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	ムーンショット型農林水産研究開発事業
16	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	「知」の集積による産学連携推進事業
17	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課、研究企画課	スマート農業総合推進対策事業 農林水産研究推進事業
18	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	産学融合拠点創出事業 ※「産学融合先導モデル拠点創出プログラム (J-NEXUS)」 「地域オープンイノベーション拠点選抜制度 (Jイノベ)」 の両事業が対象
19	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	地域の中核大学の産学融合拠点の整備
20	経済産業省 製造産業局	地域新MaaS創出推進事業 ※旧事業名: パイロット地域分析事業 (平成31/令和元年度)
21	経済産業省 製造産業局 自動車課 ITS・自動走行推進室	自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト (RoAD to the L4)
22	国土交通省 大臣官房 技術調査課	建設技術研究開発助成制度
23	国土交通省 気象庁総務部企画課 技術開発推進室	地方气象台との人材育成・防災教育等での連携
24	国土交通省 国土地理院 企画部 企画調整課	国土地理院との共同研究
25	国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 河川情報企画室	河川砂防技術開発公募
26	国土交通省 総合政策局	日本版MaaS推進・支援事業 ※旧事業名: 新モビリティサービス推進事業 (平成31/令和元年度)
27	国土交通省 都市局	スマートシティモデルプロジェクト ※旧事業名: スマートシティモデル事業 (平成31/令和元年度)

(別紙1) 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ 関連事業 (社会実装を担う官庁事業)

※平成31 / 令和元年度～令和3年度事業が加算対象

28	国土交通省 道路局 国道・技術課技術企画室	道路政策の質の向上に資する技術研究開発
29	環境省 大臣官房 環境計画課	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業
30	環境省 大臣官房 地域脱炭素事業推進調整官室	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金
31	環境省 大臣官房 環境計画課 企画調査室	環境で地方を元気にする地域循環共生圏プラットフォーム事業
32	環境省 大臣官房 総合政策課 環境研究技術室	環境研究総合推進費
33	環境省 環境再生・資源循環局 環境再生事業担当参事官付 福島再生・未来志向プロジェクト推進室	「脱炭素×復興まちづくり」推進事業
34	環境省 環境再生・資源循環局 総務課リサイクル推進室	脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業

(別紙2) 自治体(都道府県・指定都市)における自主財源事業

※平成31/令和元年度～令和3年度事業が加算対象

事業番号	実施主体	事業名
1	青森県	弘前大学COI二次参画企業社会実装実証事業
2	岩手県	いわて戦略的研究開発支援事業費
3	宮城県	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業 産学共同研究会企画運営業務等委託事業
4	秋田県	産学官連携イノベーション創出事業
5	秋田県	技術イノベーション創出・活用促進資金
6	秋田県	産学官共同電動化システム研究開発事業
7	山形県	先端生命科学研究所教育研究支援事業費
8	茨城県	大学等特色化推進事業
9	茨城県	ベンチャー企業創出支援事業
10	茨城県	県立病院事業(こころの医療センター共同研究事業)
11	福島県	福島大学食農学類による地方創生モデル創出事業
12	栃木県	気候変動対策事業(適応研究推進事業)
13	栃木県	次世代産業創出・育成T-Startup事業
14	神奈川県	大学連携推進事業費
15	新潟県	産学官連携促進モデル事業
16	富山県	大学発シーズ加速化事業
17	富山県	アカデミア創業支援事業
18	富山県	フォーラム富山「創業」活動運営費補助金
19	富山県	「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアム事業
20	石川県	いしかわ次世代産業創造ファンド
21	長野県	世界市場展開のための研究開発支援事業(中核技術創出促進事業補助金)
22	岐阜県	航空宇宙産業生産技術人材育成事業
23	静岡県	マリンバイオ産業振興事業費(うちシーズ創出研究委託分)
24	愛知県	愛知県震度観測・調査研究
25	愛知県	知の拠点あいち重点研究プロジェクト
26	滋賀県	県内大学間連携によるIn.4.0技術開発推進事業
27	滋賀県	滋賀発成長産業発掘・育成事業
28	大阪府	感染症研究推進事業
29	奈良県	大学との連携事業(早稲田大学、近畿大学)
30	奈良県	健康増進支援センター
31	奈良県	漢方推進プロジェクト事業
32	奈良県	中期研究開発方針推進事業
33	奈良県	研究員技術力向上事業
34	奈良県	外来生物防除技術開発事業
35	鳥取県	日本海沖メタンハイドレート調査促進事業(鳥取大学への奨学寄付)
36	鳥取県	「とっとりプラットフォーム5+α」運営支援事業
37	島根県	技術シーズ育成支援事業
38	島根県	先端金属素材グローバル拠点創出事業
39	岡山県	共同研究講座等開設事業
40	広島県	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業
41	徳島県	地方大学・地域産業創生事業
42	徳島県	生涯健康とくしまを目指す生活習慣病対策事業
43	徳島県	とくしま「健幸」イノベーション創出促進事業
44	徳島県	川口ダム周辺及び上流域における魚類の生態調査
45	香川県	地域強靱化研究事業
46	香川県	希少糖研究開発加速化支援事業
47	高知県	産学官連携産業創出研究推進事業委託料
48	高知県	産学官連携産業創出支援推進事業費補助金
49	高知県	ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費補助金
50	福岡県	バイオ産業拠点推進費(産学官共同研究開発リーディングプロジェクト)
51	佐賀県	課題解決型連携の推進

(別紙2) 自治体(都道府県・指定都市)における自主財源事業

※平成31/令和元年度～令和3年度事業が加算対象

52	佐賀県	再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム
53	佐賀県	コスメイノベーションラボ事業
54	熊本県	被災地域復興・再生支援事業
55	宮崎県	共同研究開発等支援事業
56	宮崎県	環境イノベーション支援事業
57	宮崎県	先端技術研究開発促進・人材育成支援事業
58	宮崎県	東九州メディカルバレー医工連携総合支援事業
59	宮崎県	みやざき食のイノベーション推進事業
60	宮崎県	世界農業遺産構成要素調査研究事業
61	鹿児島県	新産業創出ネットワーク事業ベンチャー支援補助金
62	沖縄県	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業
63	沖縄県	沖縄科学技術大学院大学起業化促進事業
64	沖縄県	沖縄・ハワイ協力推進事業
65	沖縄県	成長分野リーディングプロジェクト創出事業
66	札幌市	研究シーズ発掘補助事業
67	仙台市	東北大学連携型起業家育成施設
68	仙台市	東北大学情報知能システム(IIS)研究センター運営支援
69	さいたま市	大学による地域の課題解決・活性化支援事業
70	千葉市	大学等研究費用助成
71	千葉市	産学共同研究促進支援
72	千葉市	千葉市大学連携型起業家育成施設入居者支援補助金
73	千葉市	千葉市・大学等共同研究事業
74	静岡市	しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業助成金
75	静岡市	種保存を目指した繁殖生理に関する調査研究
76	静岡市	清水区脳梗塞予防実証実験
77	京都市	京都発革新的医療技術研究開発助成事業
78	大阪市	大阪市イノベーション創出支援補助金
79	大阪市	大学と連携した人材育成中核拠点
80	堺市	堺市産学公連携推進事業
81	神戸市	神戸医療産業都市研究開発助成金(一般、若手研究者)
82	神戸市	神戸未来医療構想
83	神戸市	大学発アーバンイノベーション神戸
84	神戸市	CO+CREATION KOBE Project
85	神戸市	バイオガスエネルギー地産地消
86	神戸市	KOBE学生サポート 市内大学等応援助成
87	北九州市	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業
88	北九州市	SDGs(持続可能な)農業支援事業
89	福岡市	スマートシティ推進事業
90	福岡市	福岡市健康づくり施策に関する研究委託
91	福岡市	博多湾生物指標モニタリング調査(藻場等)委託
92	福岡市	ハヤトゲフシアリ防除・生息調査
93	福岡市	家庭系不燃性廃棄物の組成調査委託
94	福岡市	廃棄物埋立場周辺環境水質調査研究委託
95	福岡市	ごみの効率的埋立処分調査研究委託
96	福岡市	ヤンゴン市ティンビン埋立場 水質調査等研究委託
97	福岡市	研究開発型スタートアップ成長支援事業
98	福岡市	水素リーダー都市プロジェクト(下水道革新的技術実証事業)の水素製造・供給施設における自主研究
99	福岡市	スマート農業推進事業
100	福岡市	耕作放棄地を活用した地域活性化事業

(別紙3) 地域を中心とした産学官の連携体制

スマートシティ		
※スマートシティについては、「令和3年度スマートシティ関連事業（合同審査の対象事業）の選定地域一覧」を示した。		
事業番号	事業を行う地域	事業名
1	北海道札幌市	官民データ流通促進基盤構築を通じた産官学連携の市民参加型データまちづくり推進事業
2	北海道旭川市	ドローン・IoT等の未来技術を活用した非対面医療サービスの構築
3	北海道室蘭市	地域住民とものつくりあげる室蘭MaaSとデータ利活用による持続可能な公共交通再構築事業
4	北海道帯広市	十勝・帯広オールドニュータウン再活性化事業におけるモビリティ実証
5	北海道芽室町	「みんなのコミタク」共生・支援型芽室MaaS事業
6	北海道更別村	・本気のDXのためのデータ連携基盤スタート事業 ・更別村スマートシティの情報共有3D都市モデルとコミュニケーションタブレットの実証事業
7	岩手県陸前高田市	自動運転サービスの活用による高田松原津波復興祈念公園等における伝承活動促進事業
8	宮城県仙台市	・仙台市×東北大学スマートシティ データ連携基盤導入によるスマートシティ推進事業 ・共同体験コミュニケーション事業
9	仙台市泉区南光台・八乙女地区	福祉・交通事業者の相互補完によるMaaSモデル実現に向けた実証事業
10	秋田県仙北市	防災情報プラットフォームを用いたスマートシティ実証事業
11	福島県会津若松市	・共通ID・決済を活用した地方版MaaS強化プロジェクト ・命を守るデジタル防災プロジェクト
12	福島県南相馬市	ロボットを活用した認知症対策を核とする健康まちづくり事業～ロボットを社会インフラ労働力とする東日本震災地域の復興～
13	茨城県つくば市	スマート・コミュニティ・モビリティ実証調査（つくば医療MaaS）
14	茨城県守谷市	グリーンインフラ×スマートシティ 自然共生型スマートシティモデル事業
15	栃木県佐野市	栃木県佐野市スマートソサエティ推進事業
16	群馬県前橋市	・地域「講」モデルでの地域金融再興に向けたDX実証事業 ・MaeMaaS（前橋版MaaS）社会実装事業 ・官民ビッグデータを活用したEBPM推進事業
17	群馬県嬬恋村	観光・関係人口増加のための嬬恋スマートシティ
18	埼玉県さいたま市	・流行予測AIを活用した「感染症予報サービス」の社会実装及びMaaS連携 ・共通プラットフォームさいたま版の分野間・都市間連携促進事業（都市OS構築） ・さいたま市スマートシティ実行計画の推進
19	埼玉県熊谷市	熊谷スマートシティ
20	埼玉県入間市 宮寺・二本木、東金子、金子、藤沢第一・第二エリア	モチベーション向上による高齢者の外出創出の仕組みの構築
21	埼玉県毛呂山町	毛呂山町まちづくりDX（毛呂山版PLATEAU）推進事業
22	千葉県柏市	・柏の葉データプラットフォーム（都市OS）におけるマイナンバーカード対応などユーザビリティの向上 ・IoT技術の導入による患者の待ち時間軽減と院内業務効率化、分野横断データ連携によるコンセプトの実現

(別紙3) 地域を中心とした産学官の連携体制

23	東京都千代田区（大手町・丸の内・有楽町地区）	・大手町・丸の内・有楽町地区スマートシティプロジェクト 大丸有版MaaS事業 ・大手町・丸の内・有楽町地区スマートシティプロジェクト 大丸有り・デザイン実証事業
24	東京都港区（竹芝地区）	Smart City Takeshiba
25	東京都大田区（羽田空港跡地第1ゾーン）	羽田空港跡地第1ゾーン整備事業（第一期事業）
26	山手線周辺／横須賀市	Universal MaaS～誰もが移動をあきらめない世界へ～
27	川崎市、箱根町	川崎・箱根観光 MaaS実証実験
28	神奈川県横須賀市、三浦市	観光型MaaS「三浦Cocoon」の実装による分散化・混雑回避事業
29	新潟県新潟市	スマート・プランニングをエンジンとしたクリエイティブシティの実現
30	富山県朝日町	マチ活性化と健康増進を目指し、ポイントとLINEを活用した地域生活者向けMaaSサービス実証実験
31	石川県加賀市	スマートシティ加賀推進計画
32	石川県中能登町	デジタルを活用した障がい攻略先進のまちづくり
33	福井県永平寺町	永平寺町MaaSプロジェクト
34	岐阜県中津川市	超高速交通網との接続にむけた自動運転ネットワークの導入と地域拠点整備による新たな人の流れ創出事業
35	静岡県静岡市	令和3年度 静岡型MaaS基幹事業実証実験
36	愛知県岡崎市	新たな時代の流れを力に変えて（スマートシティの深化・浸透）
37	愛知県春日井市	地区内オンデマンド型自動運転サービスへの配達機能追加と受容性分析
38	三重県多気町・明和町・大台町・度会町・大紀町・紀北町	・マルチパーパス車両を活用したオンデマンド医療MaaS ・顔認証決済機能付きデジタル地域通貨の開発（共通ID連携モデル）
39	京都府精華町、木津川市（けいはんな学研都市（精華地区・西木津地区））	グリーン・サステナブルけいはんな事業
40	京都府与謝野町	WILLER株式会社
41	大阪府大阪市	MaaS&BOPIS(Buy Online Pickup in Store)サービスの実証
42	大阪府河内長野市	オールドタウンの持続性を高める先端技術実証事業
43	大阪府豊能町	・コンパクトスマートシティプラットフォームの社会実装 ・コンパクトスマートシティプラットフォームの新技术・データ活用における分析調査
44	兵庫県加古川市	安全・安心を核とした加古川スマートシティ推進事業
45	兵庫県播磨科学公園都市	西播磨MaaS実装プロジェクト
46	和歌山県太地町	自動運転やドローン等未来技術を活用した高齢者が幸せを感じるまちづくり事業
47	和歌山県すさみ町	防災道の駅中心の防災対応高度化・自動化事業
48	島根県美郷町	事業性に重点を置いた過疎地域型MaaS実証実験
49	広島県三次市	中山間地・自立モデル検討事業
50	香川県三豊市	複数の通所介護施設共同送迎モデルにおける社会実装に向けた実証事業
51	愛媛県松山市	松山スマートシティプロジェクト
52	愛媛県新居浜市	地域・健康ポイント/見守り統合事業
53	佐賀県嬉野市	「I♡URESHINO」 新たな交流拠点の誕生を契機に取り組む“Withコロナ観光まちづくり”

(別紙3) 地域を中心とした産学官の連携体制

54	佐賀県基山町	地方都市におけるモビリティを活用した域性化プロジェクト
55	長崎県	「つながる長崎」データ連携基盤整備事業
56	熊本県人吉市	人吉市「ライティング防災アラートシステム」構築事業
57	熊本県荒尾市	生体認証による防災セキュリティ見守り事業
58	宮崎県	宮崎県におけるMaaS事業
59	宮崎県延岡市	・市民一人ひとりが主役の時代をつくる延岡市のスマートシティ推進事業 ・行動解析を応用した交通システムの最適化等
60	沖縄県	沖縄スマートシフトプロジェクト（沖縄県におけるMaaSの社会実装）
61	沖縄県宮古島市	地域課題解決に寄与する為のあいのりタクシーサービスと観光客向けモバイルチケットを連携融合させたMaaS実証事業
62	沖縄県北谷町	北谷観光MaaS

(別紙3) 地域を中心とした産学官の連携体制

スタートアップ・エコシステム拠点都市		
事業番号	採択地域	事業名
63	東京都、渋谷区、川崎市、横浜市、茨城県、つくば市、和光市等	スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム
64	愛知県、名古屋市、浜松市等	Central Japan Startup Ecosystem Consortium
65	大阪市、京都市、神戸市等	大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム
66	福岡市等	福岡スタートアップ・コンソーシアム
67	札幌市等	札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会
68	仙台市等	仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会
69	広島県等	広島地域イノベーション戦略推進会議
70	北九州市等	北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム
地域バイオコミュニティ		
事業番号	バイオコミュニティ名	
71	北海道プライムバイオコミュニティ	
72	鶴岡バイオコミュニティ	
73	長岡バイオコミュニティ	
74	福岡バイオコミュニティ	